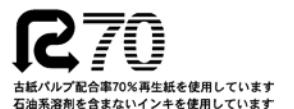
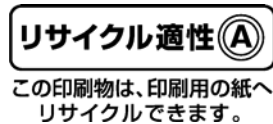


令和5年第二回都議会定例会

文 書 質 問 趣 意 書

提出者 五十嵐 えり



## 質 問 事 項

- 一 東京都が保有するEV車について
- 二 東京都職員の離職者の数等について
- 三 私立特別支援学校等経常費補助金について
- 四 東京・多摩地域のPFAS汚染について

一 東京都が保有するE V車について

東京都が保有するE V車の台数について、局ごとに伺う。

二 東京都職員の離職者の数等について

東京都で採用された職員のうち、職員の離職者の数及び率について、過去十年間分を局ごとに伺う。

三 私立特別支援学校等経常費補助金について

1 私立特別支援学校等経常費補助金について、東京都が私立幼稚園に交付した総額の過去十年間の推移を伺う。

2 東京都は、上記1を交付した私立幼稚園に対して、私立特別支援学校等経常費補助金交付要綱等に基づいて、制度創設以降に、何らかの調査や措置等を行ったことがあるか。ある場合は、その事案の内容についても伺う。

四 東京・多摩地域のP F A S汚染について

東京・多摩地域のP F A S汚染（P F O S含む）について、東京・多摩7市の住民の血液中のP F A Sの濃度が全国平均3.4倍の調査結果が出たとの報道もある。東京都として、P F A S汚染をいつから認識していたか。また、対策を伺う。



令和 5 年 第二回 都議会 定例会

## 五十嵐えり議員の文書質問に対する答弁書



## 質 問 事 項

### 一 東京都が保有するEV車について

都が保有するEV車の台数について、局ごとに伺う。

## 回 答

東京都が保有する局ごとのEV車の台数は、下表のとおりです。

(単位：台)

総務局	5
財務局	1
都市整備局	4
環境局	13
福祉保健局	31
産業労働局	2
建設局	15
港湾局	11
交通局	2
水道局	5
下水道局	4
警視庁	207
東京消防庁	4
合計	304

※令和5年3月末時点

## 質 問 事 項

## 二 東京都職員の離職者の数等について

都で採用された職員のうち、職員の離職者の数及び率について、過去十年間分を局ごとに伺う。

回 答

平成24年度から令和3年度までにおける知事部局の常勤職員に係る局別の離職者数及び離職率については、以下の表のとおりです。

### < 離職者数及び離職率 >

		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
政策企画局	離職者数	-	-	-	2	2	1	3	3	3	7
	離職率	-	-	-	0.8%	0.8%	0.4%	1.1%	1.3%	1.2%	2.0%
知事本局	離職者数	0	1	2	-	-	-	-	-	-	-
	離職率	0.0%	0.4%	0.8%	-	-	-	-	-	-	-
総務局	離職者数	8	12	14	8	9	14	24	19	18	19
	離職率	0.5%	0.8%	0.9%	0.5%	0.6%	0.9%	1.6%	1.3%	1.2%	1.3%
財務局	離職者数	2	2	2	4	1	3	4	2	3	4
	離職率	0.5%	0.5%	0.4%	0.8%	0.2%	0.6%	0.8%	0.4%	0.6%	0.8%
デジタル サービス局	離職者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	離職率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.6%
主税局	離職者数	7	18	14	12	18	15	22	21	17	31
	離職率	0.2%	0.6%	0.5%	0.4%	0.6%	0.5%	0.8%	0.7%	0.6%	1.1%
生活文化局	離職者数	4	2	3	3	1	3	5	6	8	2
	離職率	0.8%	0.4%	0.6%	0.6%	0.2%	0.6%	1.1%	1.3%	1.7%	0.4%
オリンピック・ パラリンピック 準備局	離職者数	-	-	0	3	4	7	8	12	14	23
	離職率	-	-	0.0%	0.7%	0.7%	1.0%	0.8%	0.8%	0.9%	1.5%
スポーツ 振興局	離職者数	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	離職率	1.1%	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	-
都市整備局	離職者数	5	1	3	7	6	8	18	10	6	11
	離職率	0.4%	0.1%	0.2%	0.5%	0.5%	0.6%	1.3%	1.1%	0.6%	1.2%
環境局	離職者数	4	2	1	5	2	5	6	8	5	7
	離職率	0.8%	0.4%	0.2%	0.9%	0.4%	0.9%	1.0%	1.4%	0.9%	1.2%



福祉保健局	離職者数	83	81	72	62	59	73	60	88	72	97
	離職率	1.5%	1.6%	1.4%	1.3%	1.2%	1.5%	1.3%	1.9%	1.5%	2.0%
産業労働局	離職者数	15	7	6	7	14	16	14	20	18	18
	離職率	1.0%	0.5%	0.4%	0.5%	0.9%	1.1%	0.9%	1.3%	1.2%	1.2%
建設局	離職者数	7	8	18	12	16	14	15	25	26	22
	離職率	0.3%	0.3%	0.7%	0.5%	0.6%	0.5%	0.6%	1.0%	1.0%	0.8%
港湾局	離職者数	1	3	4	2	5	8	9	6	2	5
	離職率	0.2%	0.5%	0.6%	0.3%	0.7%	1.1%	1.2%	0.8%	0.3%	0.7%
会計管理局	離職者数	0	0	1	0	2	1	4	0	0	0
	離職率	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	1.7%	0.9%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%
都民安全 推進本部	離職者数	-	-	-	-	-	-	-	0	2	0
	離職率	-	-	-	-	-	-	-	0.0%	3.5%	0.0%
青少年治安 対策本部	離職者数	0	1	0	1	0	1	0	-	-	-
	離職率	0.0%	1.4%	0.0%	1.4%	0.0%	1.4%	0.0%	-	-	-
戦略政策情 報推進本部	離職者数	-	-	-	-	-	-	-	3	4	-
	離職率	-	-	-	-	-	-	-	2.3%	2.5%	-
住宅政策 本部	離職者数	-	-	-	-	-	-	-	4	1	3
	離職率	-	-	-	-	-	-	-	0.9%	0.2%	0.7%
病院経営 本部	離職者数	447	510	520	515	495	419	419	449	480	529
	離職率	6.1%	7.0%	7.2%	7.0%	6.8%	5.7%	5.7%	6.2%	6.6%	7.2%
中央卸売 市場	離職者数	3	3	1	1	3	4	5	8	7	3
	離職率	0.5%	0.5%	0.2%	0.2%	0.5%	0.6%	0.8%	1.3%	1.2%	0.5%
収用委員会	離職者数	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1
	離職率	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	3.6%	0.0%	3.8%
労働委員会	離職者数	1	2	1	0	1	2	1	1	1	0
	離職率	2.9%	5.3%	2.6%	0.0%	2.9%	5.7%	2.9%	2.8%	2.7%	0.0%

※離職者数は、普通退職者の人数

※離職率は、離職者数を各年度4月1日の常勤職員数で除したもの

## 質 問 事 項

### 三 私立特別支援学校等経常費補助金について

- 1 私立特別支援学校等経常費補助金について、都が私立幼稚園に交付

した総額の過去十年間の推移を伺う。

回 答

交付金額の推移については、次のとおりです。

年度	交付金額（円）
平成24年度	733,824,000
平成25年度	827,904,000
平成26年度	936,096,000
平成27年度	974,512,000
平成28年度	1,021,552,000
平成29年度	1,136,848,000
平成30年度	1,208,928,000
令和元年度	1,328,880,000
令和2年度	1,360,240,000
令和3年度	1,646,400,000

質 問 事 項

三の2 上記1を交付した私立幼稚園に対して、私立特別支援学校等経常費補助金交付要綱等に基づいて、制度創設以降に、何らかの調査や措置等を行ったことがあるか。ある場合は、その事案の内容についても伺う。

回 答

都は当該補助金について、補助金の決定に係る交付申請書の審査や実績報告書の確認等を行っていますが、その他の措置については文書保存年限

の5年間の範囲で確認したところ、実施しておりません。

## 質 問 事 項

### 四 東京・多摩地域のPFAS汚染について

東京・多摩地域のPFAS汚染（PFOS含む）について、東京・多摩7市の住民の血液中のPFASの濃度が全国平均3.4倍の調査結果が出たとの報道もある。都として、PFAS汚染をいつから認識していたか。また、対策を伺う。

## 回 答

都は、国際的な規制強化の動向を踏まえ、地下水中のPFOS等について、平成22年度からの4年間で、島しょを除く都内全域の検出状況を把握してきました。暫定指針値の超過が判明した場合には、関係各局で共有を図り、飲用井戸所有者には飲用を控えるよう助言を行っています。

